

市政について 問う！

一般質問

第十三回（六月）定例会では十五人の議員が市政について質問しました。



全ての質問項目（通告一覧）はこちら

議員名	主な質問項目	掲載頁
尾藤 正弘	障がいのある人の保護者への支援／市営住宅の適正管理	4
村木 豊	こども家庭センターと教育委員会の連携強化	4
大草 満	教育職員の業務量管理と健康確保／要配慮者利用施設の避難	5
深田 昇	ごみ政策の実態把握及び評価／新中間処理施設と判決対応	5
渡部一二実	本市の単位自治会運営に関する課題認識と対応策	5
渡邊 博夫	庁舎の現状認識・市民との合意形成・財政計画・市長の政治的判断	5
小澤 隆	森林の管理	6
佐野 博一	学校体育施設の活用／特殊詐欺被害防止対策	6
小泉 宣子	終活支援／RSウイルス感染症／生命（いのち）の安全教育	6
片岡 草一	消防団組織再編／環境政策／暑さ対策／水泳実技指導	6
川口 慶	災害関連死を防ぐ取組	7
高橋 秀子	養育費を子どもに届ける支援／新しい平和行政	7
平野 謙	小中学校の教育環境整備	7
加藤 元章	庁舎移転／企業立地促進／中小企業支援／高齢者選挙投票支援	7
山下富美子	夜間救急医療センターの刑事事件／林道古宇河内線の未登記と税	8

※議員名の下にQRを読み取ると、各議員の一般質問の録画映像が視聴できます。

児童生徒の適切な養育環境の確保に向けた福祉と教育の連携は

問 児童生徒の適切な養育環境の確保に向けた、こども家庭センターと教育委員会の連携は。

答 福祉事務所長／家庭での養育に支援が必要な案件の早期発見には、教育現場における気づきが大変重要であることから、これまで学校訪問による意見交換や児童生徒のタブレット端末を通じた相談窓口の案内・周知等を行ってきた。また、虐待が疑われる場合など支援が必要な案件については、学校に連絡し、心身の状態変化や出席状況を共有するほか、こども家庭センターの職員が直接学

校に向いて面談し、今後の対応を確認するなど、連携を強化している。**教育長**／小中学校において、虐待等の疑いを発見した場合、直ちにこども家庭センターへ連絡し、児童生徒の基本情報や家庭環境、校内で確認された事実の初期情報を共有している。教育委員会は、学校とこども家庭センターとの意思疎通や情報共有がより十分に図られるよう、調整を行うほか、指導主事は、こども家庭センターが調整機能を務める要保護児童対策地域協議会の実務者会議に参画するなど連携を図っている。

村木 豊



市営住宅の適正管理と今後の取組は

問 本市の市営住宅に係る諸施策について、①住宅困窮者へのセーフティネットとして住宅確保に取り組み考えは。②自己所有住宅等との公平性を踏まえた市営住宅整備の在り方に対する認識と今後の取組は。

答 都市計画部長／①現在、沿津市営住宅の整備・管理に関する実施計画の改定を進めており、その過程で住宅部局と福祉部局が連携し、住宅困窮者への配慮と住宅供給地域の是正に取り組んでいる。今後は、国が進める住宅セーフティネット制度を活用した家賃補助制度の導入を検討

するなど、南部エリア等の供給過小地域においても住宅確保に努めていく。②自己負担で住居を維持・管理している市民の視点や金利上昇に伴う家計への影響を考慮すれば、整備においては公平性の確保と財政負担の最小化が必要と認識している。今後、改修等を行う場合は、公営住宅法の趣旨を踏まえつつ、過度な設備を避け、効率的な整備に努めるほか、住宅セーフティネット制度による家賃補助等も組み合わせ、建て替えに伴う財政負担を適切に抑制し、公平で無駄のない住宅施策に取り組む。

尾藤 正弘

